

「島根県子育て・結婚支援 に関する意識調査」

<目的>

現計画策定からの5年間で、県内の子育て支援の現状や県民の意識の変化を把握し、計画策定の基礎資料とする

<概要>

1. 調査対象

島根県内に居住する18歳以上50歳未満の男女 3,000人

2. 調査期間

平成30年12月10日～12月31日

(12月1日時点の状況を回答)

2. 調査方法

各市町村住基台帳または選挙人名簿より無作為抽出し、郵送により調査票を配付・回収

3. 回収結果

回収数：1,046通 有効回答数：1,046通

4. 設問項目の設定

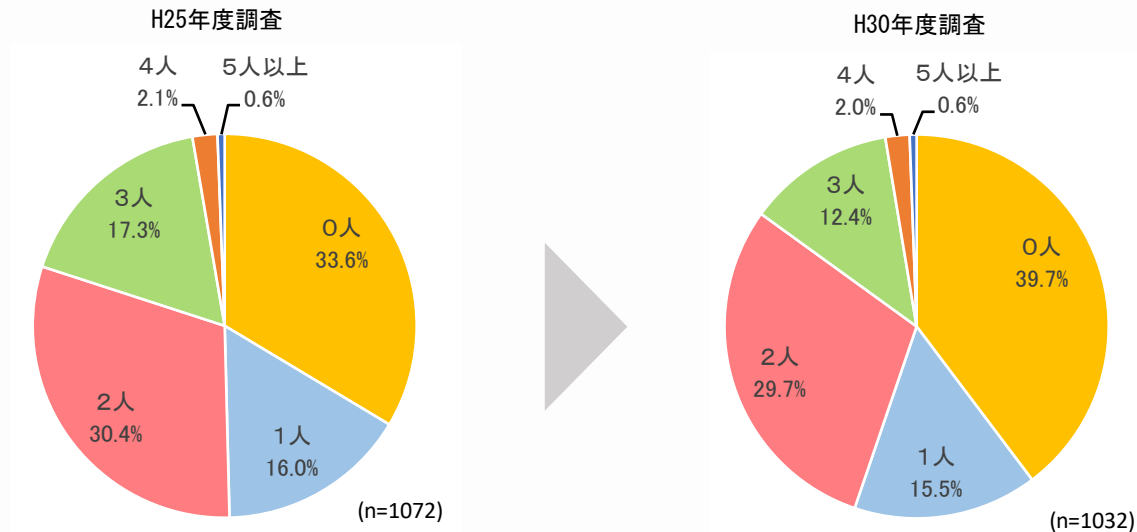
少子化の主な要因である「夫婦の出生数の減」、「結婚数の減」等について、過去に実施した調査結果との比較を行いながら実施

※過去の調査 H25、H20、H15「島根県少子化に関する意識調査」を実施

調査結果

「夫婦の出生数の減」

子どもの人数



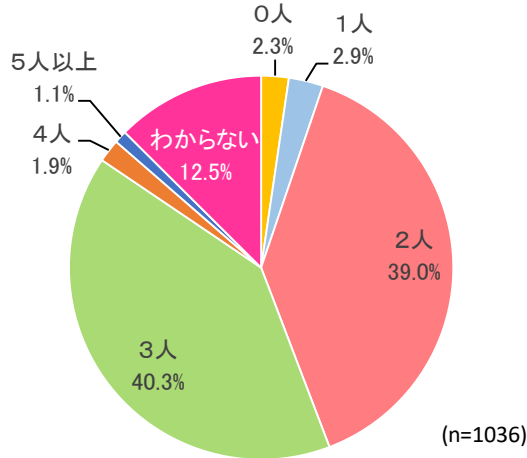
<図1 子どもの人数>

子どもの人数については、「0人（未婚を含む）（39.7%）」が最も割合が高く、次いで「2人（29.7%）」の割合が高い。H25年度調査と比較すると、「0人」が6.1ポイント増加、「3人」が4.9ポイント減少。

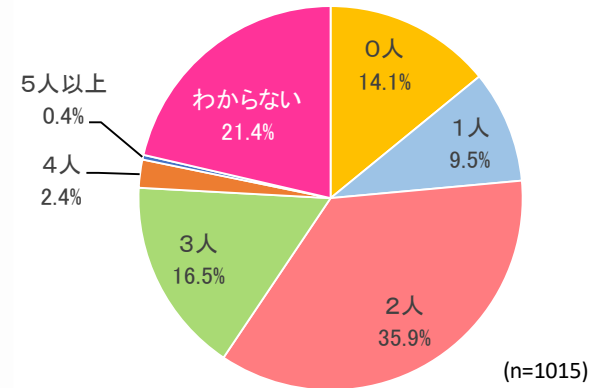
調査結果

「夫婦の出生数の減」

子どもの人数



<図2 理想的な子どもの数>



<図3 実際に予定している子どもの数>

理想的な子どもの数は「3人（40.3%）」の割合が最も高く、平均では2.5人。一方、実際に予定している子どもの数は「2人（35.9%）」の割合が最も高く、平均で1.8人。

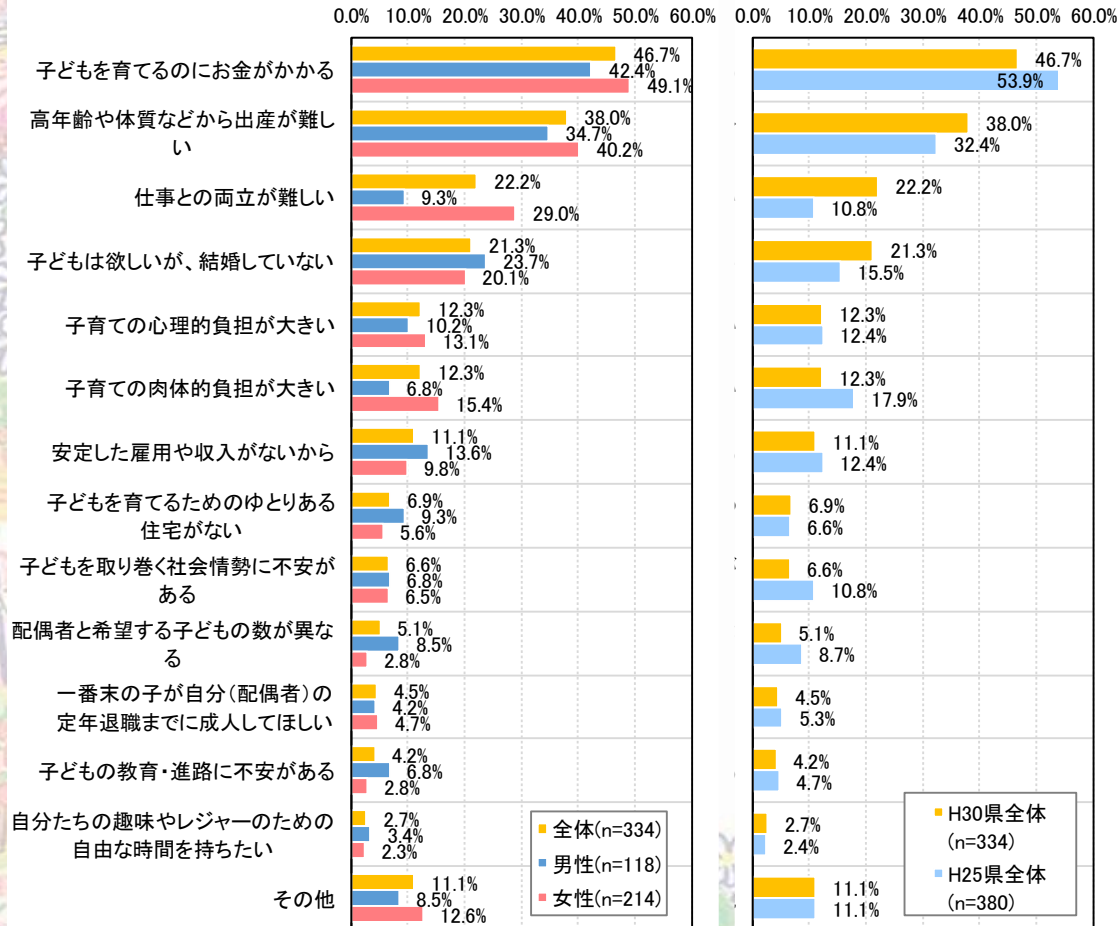
< 理想的な子どもの数と実際に予定している子どもの数の平均 >

	理想的な子ども数(平均)				実際に予定している子どもの数(平均)			
	全体	18～29歳	30～39歳	40～49歳	全体	18～29歳	30～39歳	40～49歳
H30年度調査	2.5	2.3	2.5	2.5	1.8	1.5	2.0	1.8
H25年度調査	2.6	2.5	2.6	2.6	2.0	1.8	2.1	1.9
H20年度調査	2.7	2.5	2.7	2.8	2.0	1.6	2.0	2.1
H15年度調査	2.7	2.4	2.6	2.8	2.2	2.0	2.0	2.3

調査結果

「夫婦の出生数の減」

子どもの人数



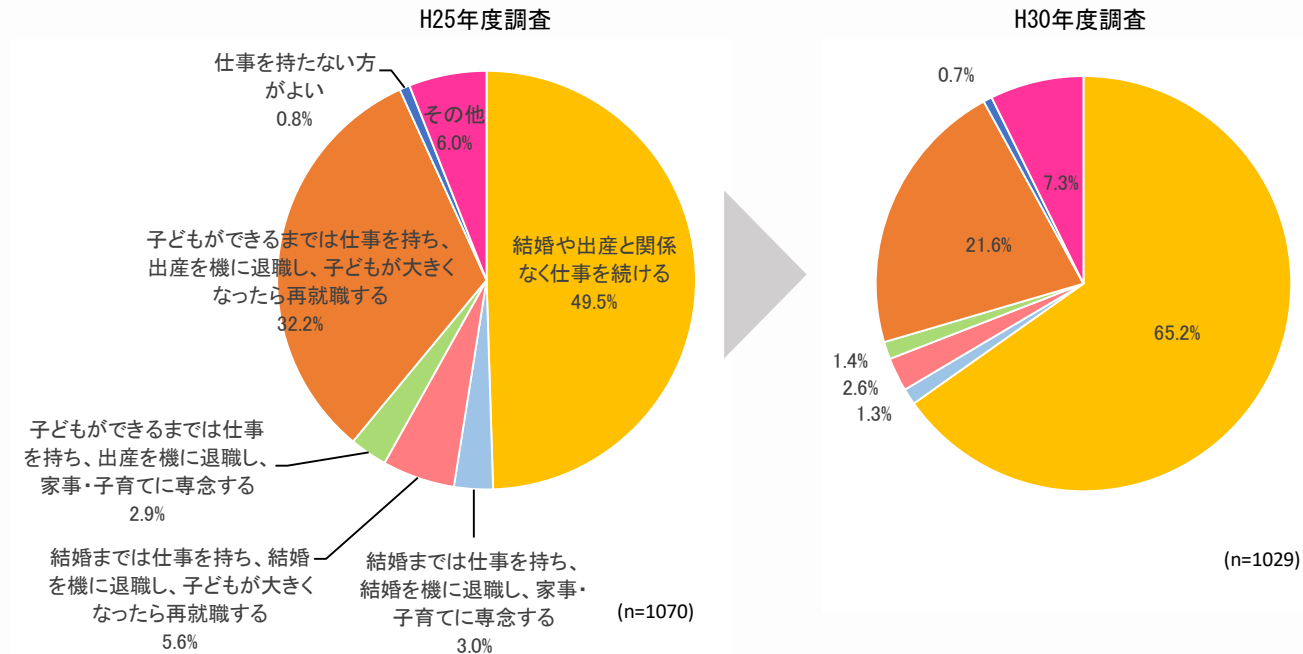
実際に予定している子どもの数が理想より少ない理由は、「子どもを育てるのにお金がかかる（48.8%）」の割合が最も高く、次いで「高齢や体質などから出産が難しい（38.0%）」の割合が高い。男女別にみると、「仕事との両立が難しい（22.2%）」は、女性（29.0%）は割合が高いのに対して、男性（9.3%）は1割未満。また、H25年度調査と比較すると、「子どもを育てるのにお金がかかる（48.8%）」は7.2ポイント減少、「仕事との両立が難しい（22.2%）」が11.4ポイント増加、「子どもは欲しいが、結婚していない（21.3%）」が5.8ポイント増加。

＜図4 実際に予定している子どもの数が理想より少ない理由＞

調査結果

「夫婦の出生数の減」

仕事と子育ての両立



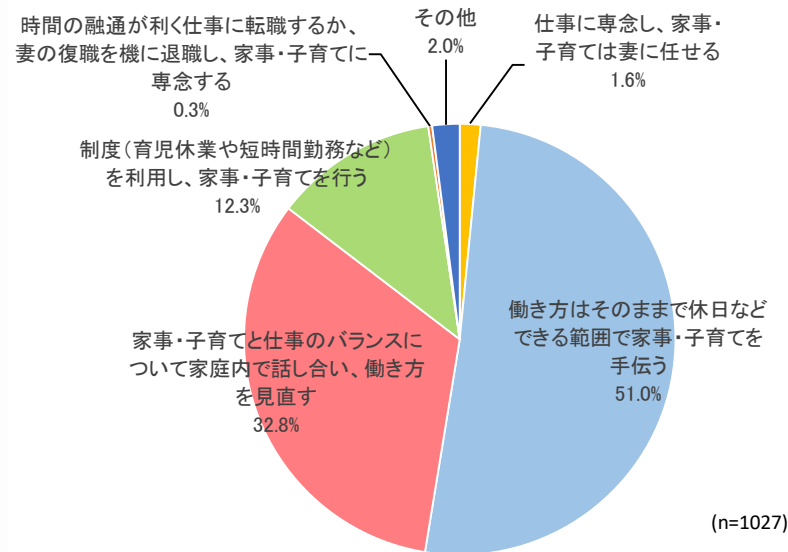
＜図5 女性の就業の望ましいあり方＞

女性の就業の望ましいあり方については、H25年度調査と比較すると、「結婚や出産と関係なく仕事を続ける（65.2%）」が15.7ポイント増加、「子どもができるまでは仕事をもち、出産を機に退職し、子どもが大きくなったら再就職をする（21.6%）」が10.6ポイント減少しており、女性も仕事を続けることが望ましい傾向にあることがうかがえる。

調査結果

「夫婦の出生数の減」

仕事と子育ての両立



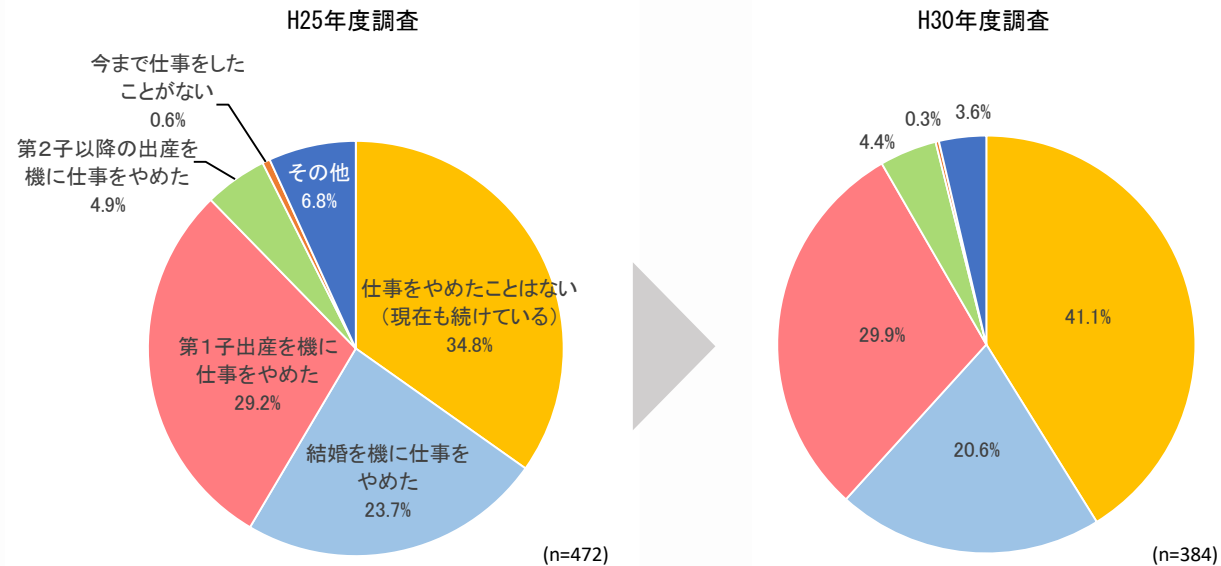
＜図6 男性の就業や望ましい家事・子育ての関わり方＞

男性の就業や望ましい家事・子育ての関わり方については、「働き方はそのまま休日などできる範囲で家事・子育てを手伝う（51.0%）」の割合が最も高く、次いで「家事・子育てのバランスについて家庭内で話し合い、働き方を見直す（32.8%）」が高い割合となっており、女性が仕事を続ける傾向が強まるにつれ、制度ではなく家庭での協力を必要とする傾向にあることがうかがえる。

調査結果

「夫婦の出生数の減」

仕事と子育ての両立



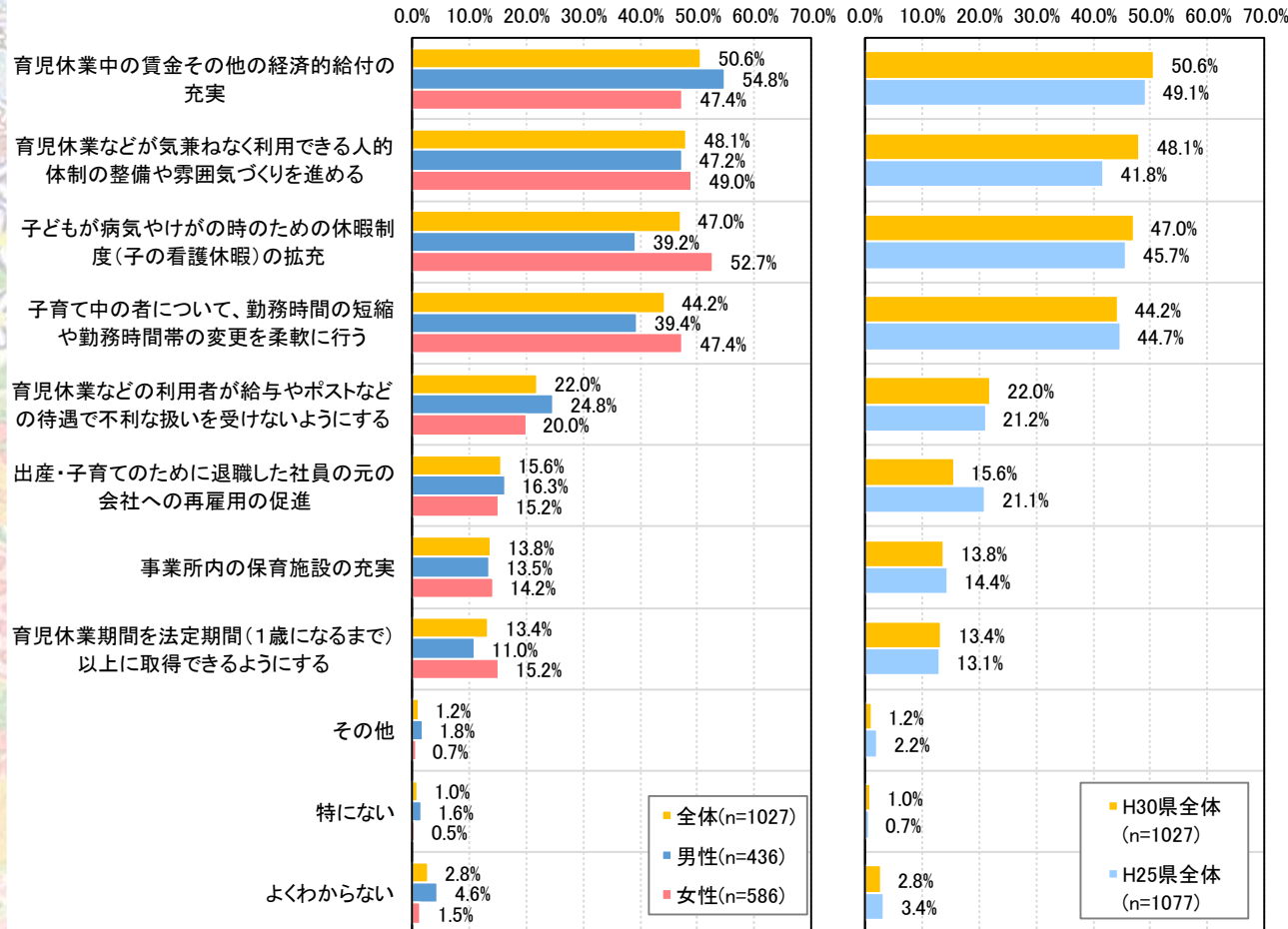
＜図7 結婚や出産を機に仕事をやめた経験（女性のみ）＞

女性における結婚や出産を機に仕事をやめた経験の有無については、H25年度調査と比較すると、「仕事をやめたことはない（現在も続けている）（41.1%）」が6.3ポイント増加。

調査結果

「夫婦の出生数の減」

仕事と子育ての両立



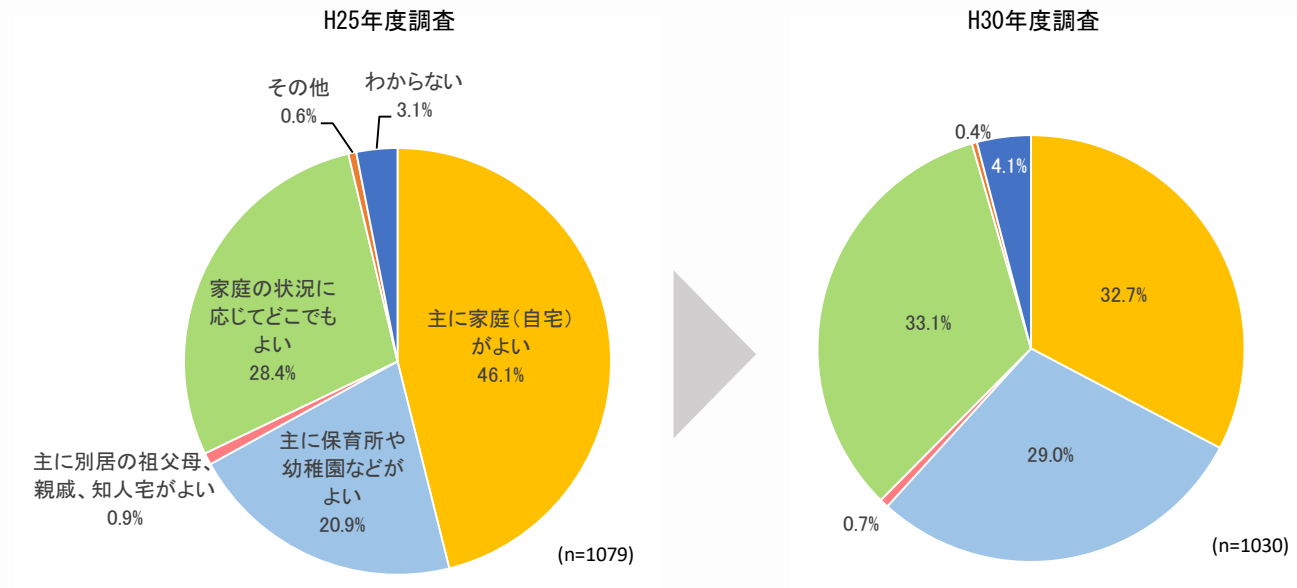
仕事と子育てを両立するために職場において必要な取り組みについては、子育てを支援する制度の充実の割合が高く、ともに、それらの制度を利用しやすい環境を望んでいる傾向にあることがうかがえる。また、H25年度調査と比較すると、「育児休業などが気兼ねなく利用できる人的体制の整備や雰囲気づくりを進める(48.1%)」が6.3ポイント増加。

<図8 仕事と子育てを両立するために職場において必要な取り組み>

調査結果

「夫婦の出生数の減」

仕事と子育ての両立



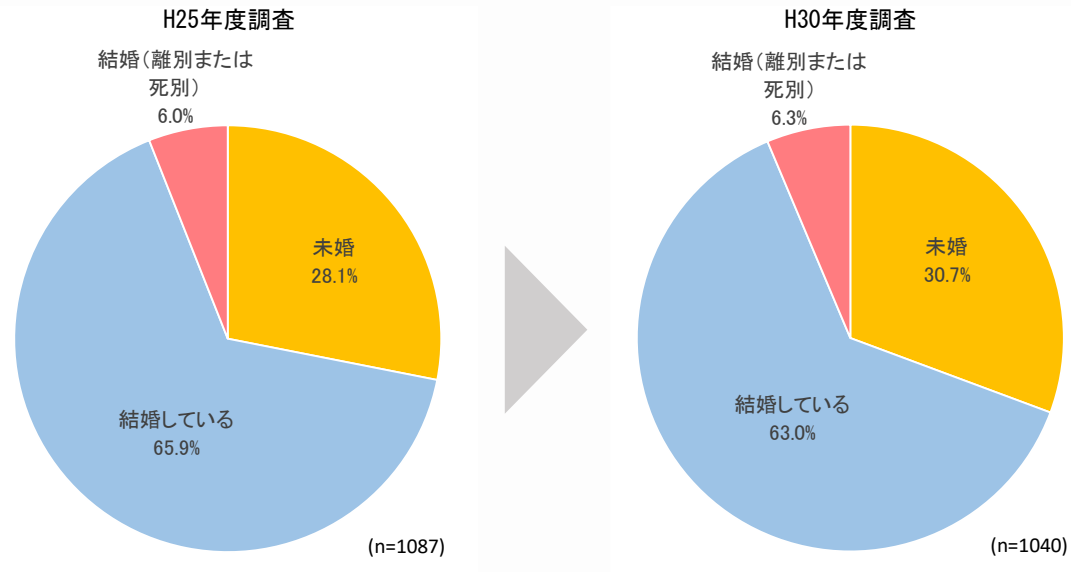
＜図9 子どもが3歳くらいまでの適当な昼間の子育ての場所＞

子どもが3歳くらいまでの適当な昼間の子育ての場所については、H25年度調査と比較すると、「主に家庭（自宅）がよい（32.7%）」が13.4ポイント減少、「主に保育所や幼稚園などがよい（29.0%）」が8.1ポイント増加しており、家庭よりも保育所等を望む傾向にあることがうかがえる。

調査結果

「結婚数の減」

未婚化・晩婚化



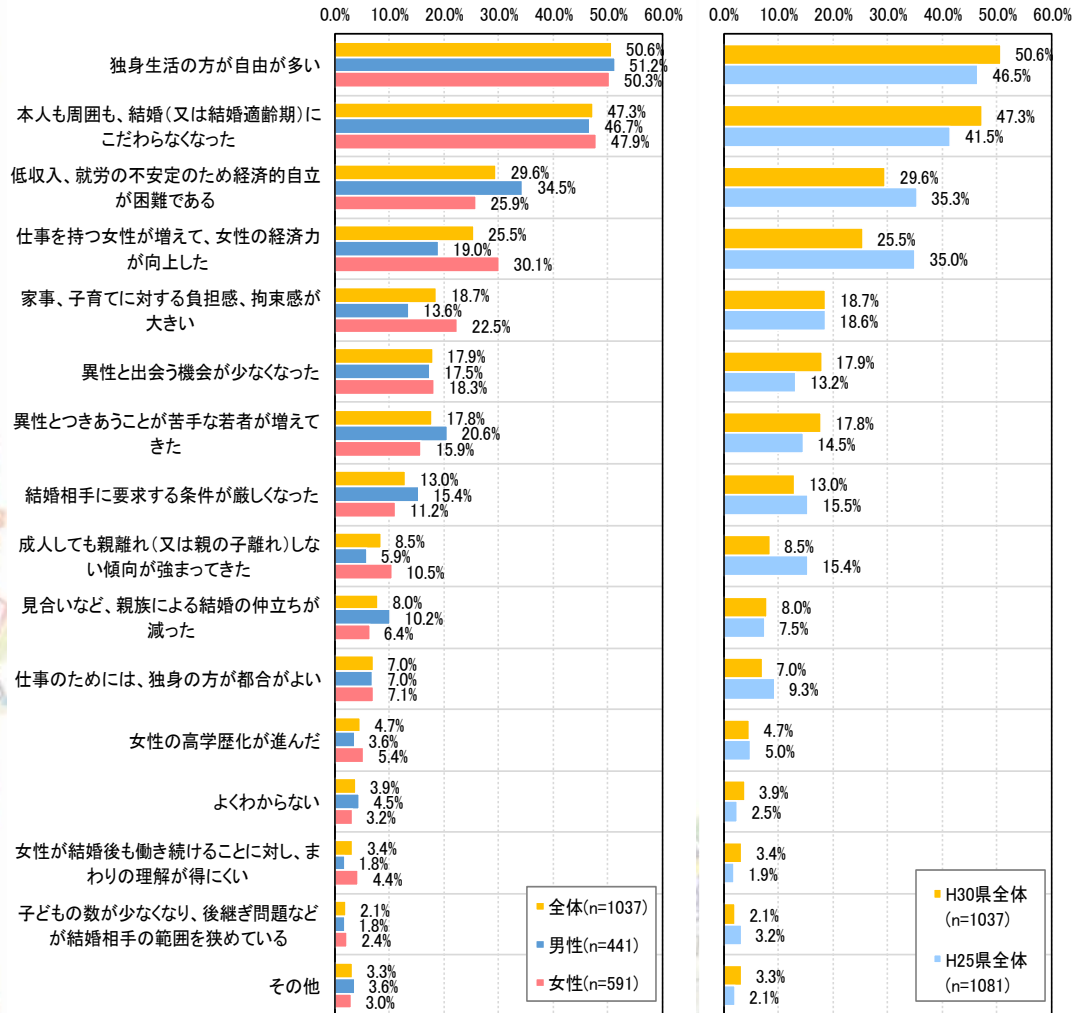
<図10 婚姻状況>

婚姻状況については、H25年度調査と比較すると、「結婚している（63.0%）」が3.8ポイント減少

調査結果

「結婚数の減」

未婚化・晩婚化



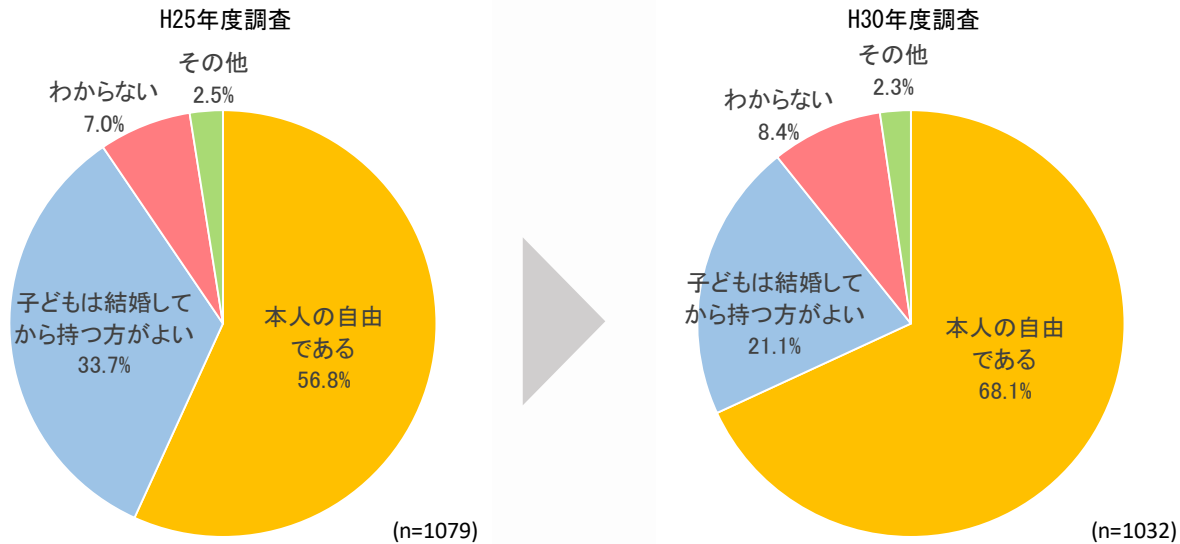
＜図 1 1 結婚しない人が増えている理由＞

結婚しない人が増えている理由については、H25年度調査と比較すると、「独身生活の方が自由が多い（50.6%）」が4.1ポイント増加、「本人も周囲も、結婚（又は結婚適齢期）にこだわらなくなった（47.3%）」が5.8ポイント増加、「異性と出会う機会が少なくなった（17.9%）」が4.7ポイント増加、「異性と付き合うことが苦手な若者が増えてきた（17.8%）」が3.3ポイント増加しており、結婚にこだわりがなくなり自分の人生を楽しむ傾向、出会う機会の減少傾向にあることがうかがえる。

調査結果

「結婚数の減」

未婚化・晩婚化



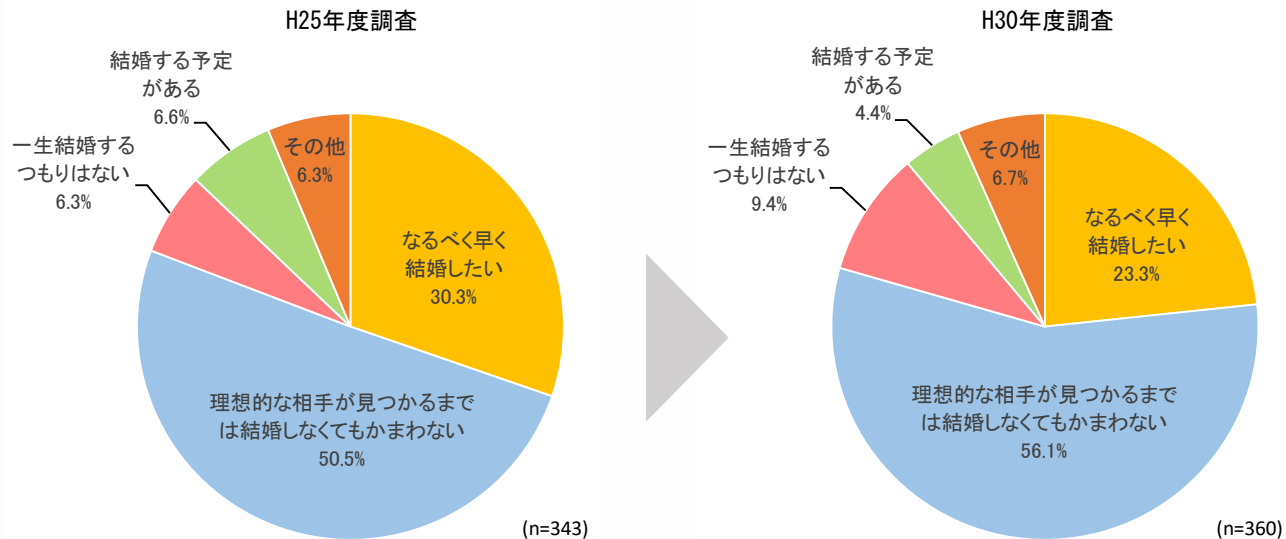
<図 12 結婚しないで子どもを持つことについて>

結婚しないで子どもを持つことについては、H25年度調査と比較すると、「本人の自由である（68.1%）」が11.3ポイント増加、「子どもは結婚してから持つ方がよい（21.1%）」が12.6ポイント減少しており、結婚に縛られる価値観の減少傾向があることがうかがえる。

調査結果

「結婚数の減」

未婚化・晩婚化



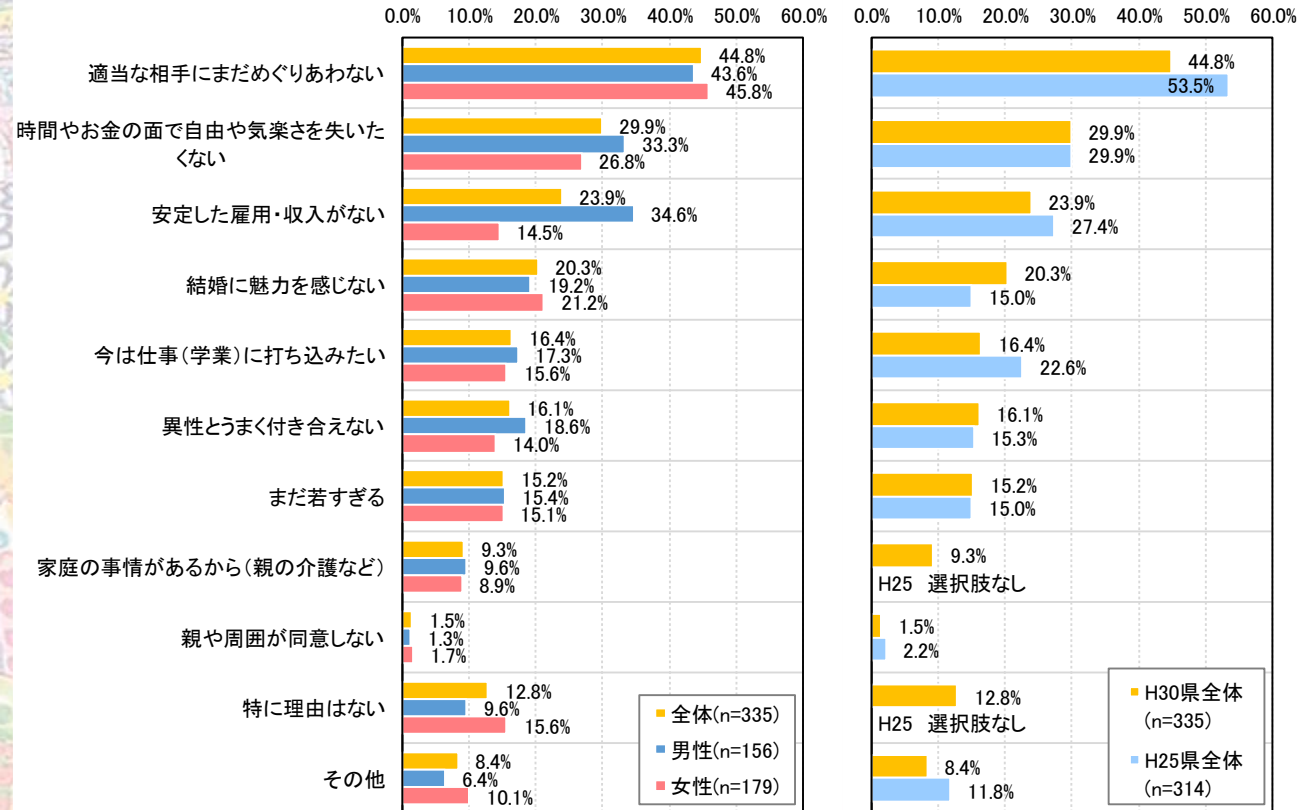
＜図 1 3 結婚に対する考え方＞

未婚者の結婚に対する考え方については、H25年度調査と比較すると、「なるべく早く結婚したい（23.3%）」が7.0ポイント減少、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない（56.1%）」が5.6ポイント増加。

調査結果

「結婚数の減」

未婚化・晩婚化



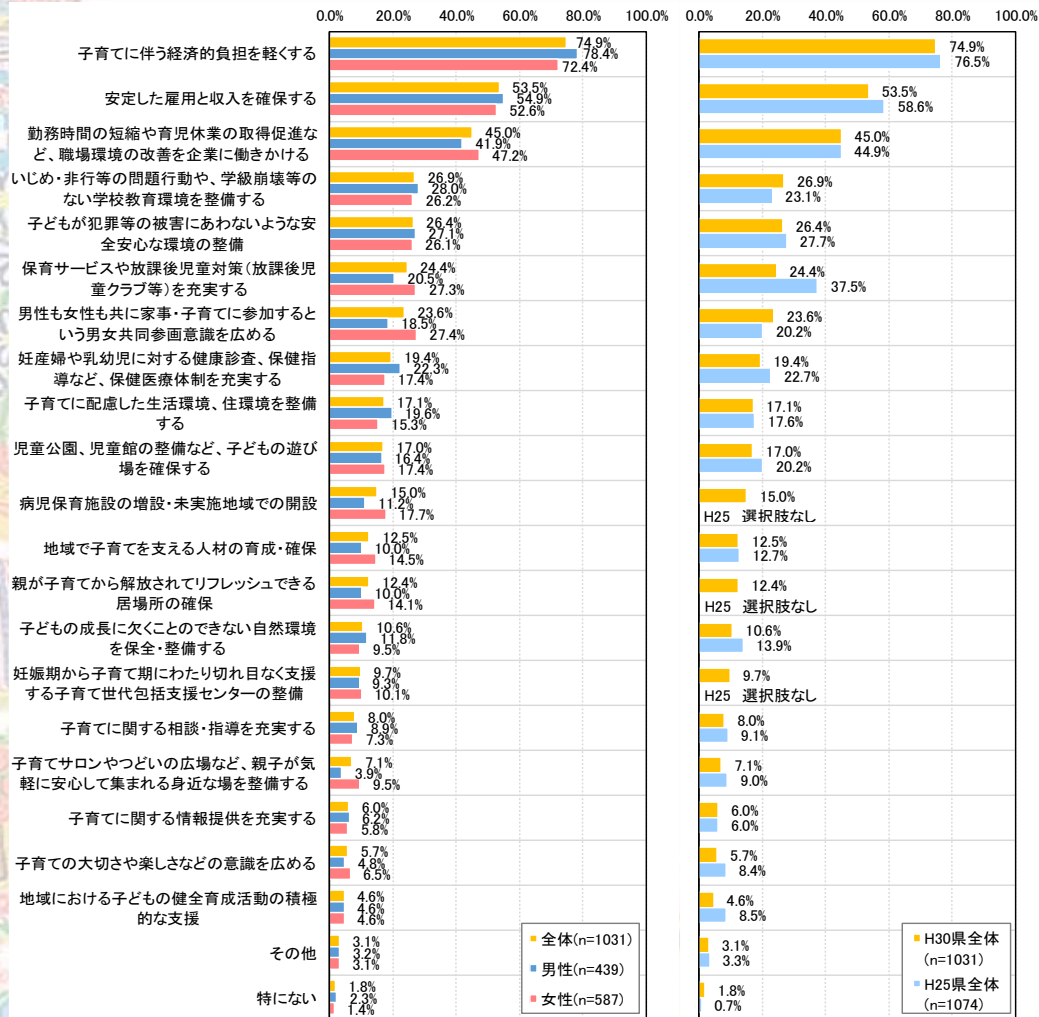
＜図 14 独身でいる理由＞

未婚者の独身でいる理由は、「適当な相手にまだめぐりあわない（44.8%）」の割合が最も高く、次いで「時間やお金の面で自由や気楽さを失いたくない（29.9%）」、「安定した雇用・収入がない（23.9%）」、「結婚に魅力を感じない（20.3%）」が高い割合となっています。H25年調査と比較すると、「今は仕事（学業）に打ち込みたい（16.4%）」が6.2ポイント減少、「結婚に魅力を感じない（20.3%）」が5.3ポイント増加しており、出会いを待っている傾向、仕事に打ち込みたいわけでもなく結婚に魅力を感じていない傾向にあることがうかがえる。

調査結果

「行政に期待する施策」

子育て環境整備



子育て環境の整備のために行政に期待する施策については、「子育てに伴う経済的負担を軽くする

(74.9%)」の割合が最も高く、次いで、「安定した雇用と収入を確保する(53.5%)」、「勤務時間の短縮や育児休業の取得促進など、職場環境の改善を企業に働きかける

(45.0%)」が高い割合。男女別にみると、「保育サービスや放課後児童対策(放課後児童クラブ等)を充実する(24.4%)」、「病児保育施設の増設・未実施地域での開設

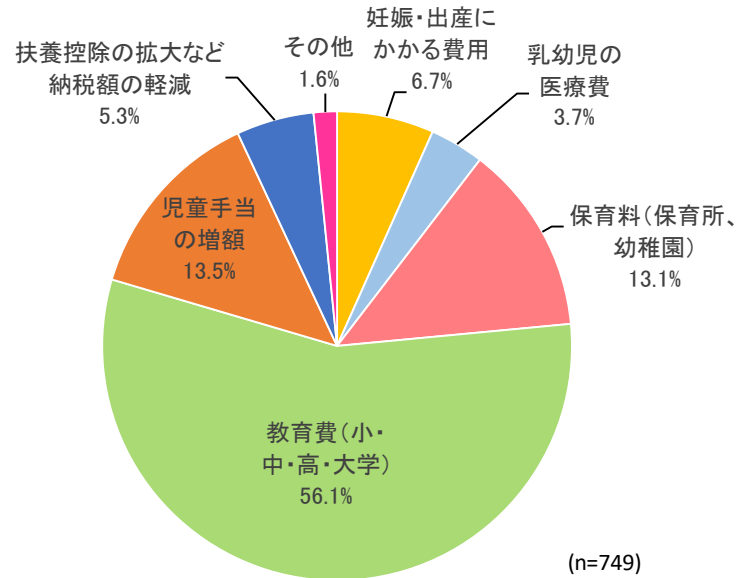
(15.0%)」、「男性も女性も共に家事・子育てに参加するという男女共同参画意識を広める(23.6%)」について女性は男性よりも選択割合が高く、女性は子どもを預けられる環境の整備や男女共同参画意識の浸透をより期待している傾向にあることがうかがえる。

＜図15 子育て環境の整備のために行政に期待する施策＞

調査結果

「行政に期待する施策」

子育て環境整備



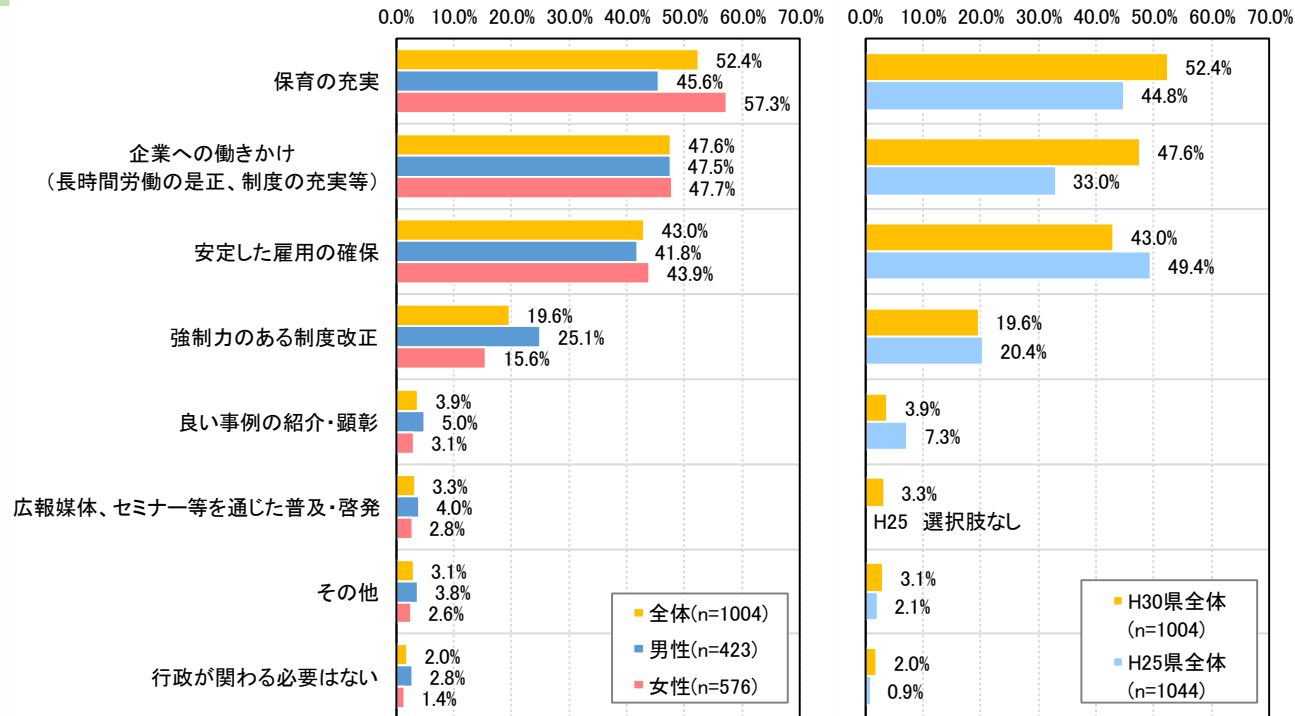
<図 16 充実すべき経済的支援>

経済的負担の軽減のうち何が求められているかについては、「教育費（小・中・高・大学）（56.1%）」の割合が最も高い。

調査結果

「行政に期待する施策」

仕事と子育ての両立支援



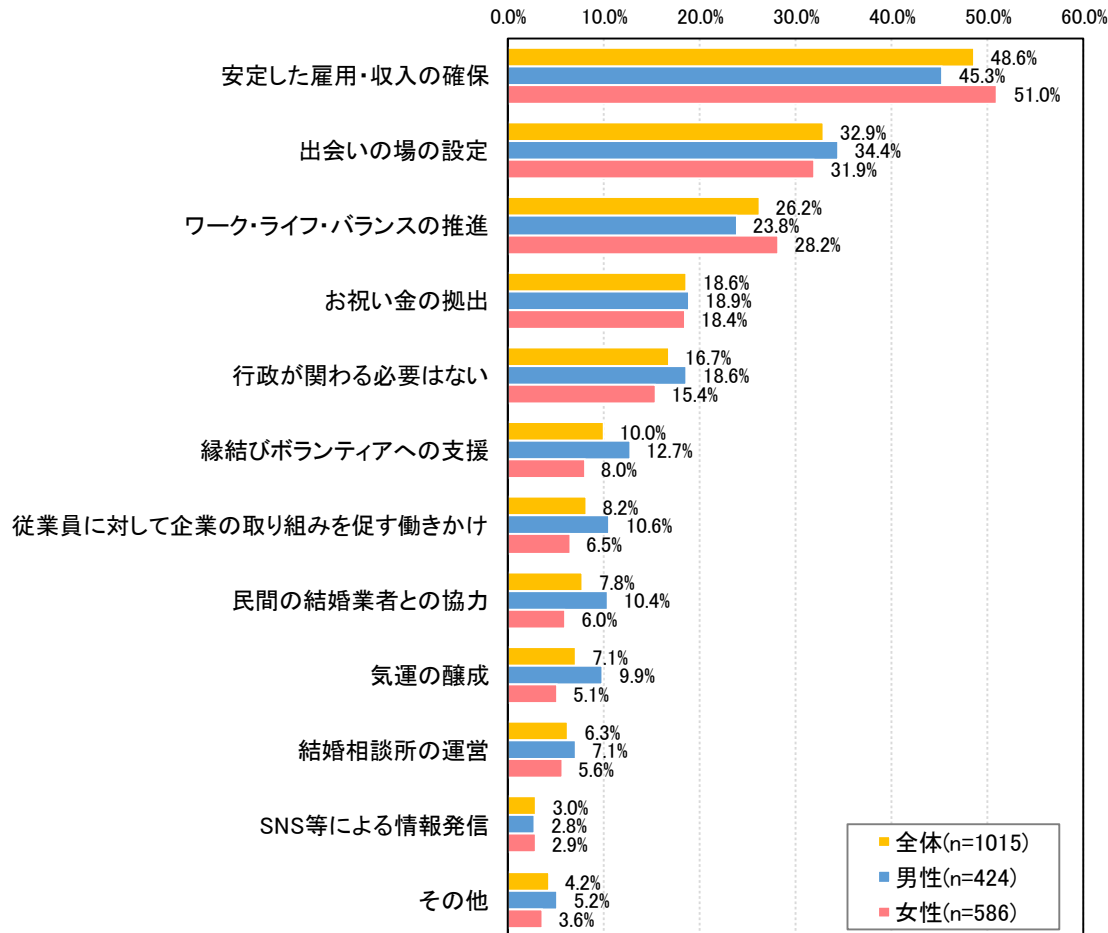
＜図 17 仕事と子育ての両立のために行政に期待する施策＞

仕事と子育ての両立のために行政に期待する施策については、「保育の充実（52.4%）」の割合が最も高く、次いで「企業への働きかけ（47.6%）」、「安定した雇用の確保（43.0%）」が高い割合となっており、保育の充実と職場環境の改善を期待している傾向にあることがうかがえる。男女別にみると、「保育の充実（52.4%）」について女性（57.3%）は男性（45.6%）より選択割合が高く、保育に関して期待している傾向にあることがうかがえる。H25年度調査と比較すると、「保育の充実（52.4%）」が7.6ポイント増加、「企業への働きかけ（長時間労働の是正、制度の充実等）（47.6%）」が14.6ポイント増加。

調査結果

「行政に期待する施策」

未婚化・晩婚化対策



未婚化・晩婚化対策のために行政に期待する施策については、「安定した雇用・収入の確保（48.6%）」の割合が最も高く、次いで「出会いの場の設定（32.9%）」、「ワーク・ライフ・バランスの推進（26.2%）」、「お祝い金の拠出（18.6%）」が高い割合となっており、出会いの場や収入・インセンティブを望む傾向にあることがうかがえる。

<図 18 未婚化・晩婚化対策のために行政に期待する施策>

調査結果

「自由意見」

経済支援

- ・ 保育所の入所が困難（希望したところへ）、経済的負担が大きすぎる。（男性：18～29歳）
- ・ 地域で子供を育て次の社会を担う世代を育てる事は今のままでは親への負担が多いです。3世代同居で支えながら生活しています。（女性：30～39歳）

保育

- ・ 働きたくても保育園に空きがなく働きません！他県のように、自宅保育の家庭に補助が出たり、おむつの補助券など対策を考えて欲しいです。（女性：30～39歳）
- ・ 経済的な余裕と社会環境（保育士の処遇改善、人手不足の解消）の改善がないと結婚・子育ては難しくなる一方だと思います。（男性：40～49歳）

子育て環境

- ・ 妊婦さん、子育て中の方が働きやすい環境、ストレス軽減できる施設や場所の提供、子供達が安心して過ごせる環境を望みます。（女性：30～39歳）
- ・ 1ターンなので、子供が病気等になった時にみてくれる人がいない。夫婦とも仕事が忙しい時期は融通をつけるのが難しい。病児・病後時保育などの充実が進むと喜びます。（男性：40～49歳）

結婚

- ・ 結婚支援について会社の方も理解し、出会う機会を提供し支援する仕組みが欲しい。（女性：18～29歳）
- ・ 結婚後の生活するためのお金に心配や不安があり、なかなか進まない。（女性：18～29歳）